

公益社団法人 日本都市計画学会

関西支部 2023 年度 総会

議案書

2023 年 4 月 8 日

公益社団法人 日本都市計画学会

議 事

1. 開会の辞

2. 支部長挨拶

3. 議案

(1) 第1号議案（2022年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動報告について）

報告事項1 2022年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部決算について

(2) 第2号議案（2023年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動方針について）

報告事項2 2023年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部予算について

(3) 第3号議案（2023年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部役員選出について）

4. 閉会の辞

目 次

【第1号議案資料】2022年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動報告について

- 1) 幹事会経過報告について
- 2) 都市計画講演会ならびにシンポジウムの開催について
- 3) 都市計画フィールドワークならびにワークショップの開催について
- 4) 会計および会員管理について
- 5) 広報について
- 6) 都市計画研究会活動支援について
- 7) 国際・交流活動について
- 8) 関西まちづくり賞について
- 9) 研究発表会の開催について
- 10) Webサイトの更新と情報発信について
- 11) 委員会への会員の公募参加について
- 12) 特別委員会「ライフスタイルが紡ぐまちのみらい研究会」の活動について

【報告事項1】2022年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部決算について

【第2号議案資料】2023年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動方針について

- 1) 主な事業の日程概要について
- 2) 新たな計画課題にむけて多世代・多分野の協働と人材育成につながる支部活動について
- 3) 都市計画講演会及びシンポジウム・都市計画フィールドワークの開催
- 4) 広報について
- 5) 都市計画研究会活動支援について
- 6) 国際・交流活動の推進
- 7) 関西まちづくり賞について
- 8) 研究発表会について
- 9) 委員会への会員公募参加について

【報告事項2】2023年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部予算について

【第3号議案資料】2023年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部役員選出について

- 【資料 1】 公益社団法人日本都市計画学会関西支部規程
- 【資料 2】 公益社団法人日本都市計画学会関西支部運営規則
- 【資料 3】 関西支部会員数
- 【資料 4】 関西支部予算（予算枠）の推移
- 【資料 5】 研究支援「都市計画研究会」の募集 応募要領（2023 年度）
- 【資料 6】 関西まちづくり賞表彰実績
- 【資料 7】 「第 21 回関西支部研究発表会」開催案内および発表の募集
- 【資料 8】 関西支部役員および委員（2023 年 3 月 1 日現在）

【第1号議案資料】

2022年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動報告について

1) 幹事会経過報告について

開催日時		主な議事及び決定事項
第1回 2022. 5. 26	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	支部長より本部理事会の報告 研究支援（都市計画研究会）の決定 委員会体制の確認と公募委員の決定、委員の再公募決定 行政からの審議会等の委員推薦への対応方針の決定 新Webサイト作成の現時点の検討状況報告 関西支部だよりの企画編集・発行方針の報告 関西まちづくり賞のスケジュール・募集要綱の決定 研究発表会の方針の決定
第2回 2022. 7. 6	1. 2. 3. 4. 5.	支部長より本部理事会の報告 公募委員の決定、委員名簿の確定 交通費二重計上の注意喚起 企画委員会、国際・交流委員会からの活動報告と今後の予定の確認 ライフスタイルが紡ぐまちのみらい研究会の報告と今後の予定の確認
第3回 2022. 10. 5	1. 2. 3. 4. 5.	支部長より本部理事会の報告 2023年度事業計画、予算の作業スケジュール周知等 新Webサイト作成の現時点の検討状況報告 企画委員会、国際・交流委員会からの活動報告と今後の予定の確認 関西支部研究発表会の開催結果報告
第4回 2022. 12. 15	1. 2. 3. 4. 5. 6.	支部長より本部理事会の結果報告 2023年度事業計画、予算の確認・決定 2023年度総会の開催方法の方針決定 大阪府建築審査会の委員推薦の依頼 新webサイトの作成スケジュールの確認と、新メンバーリスト等の報告 企画委員会からの活動報告と今後の予定の確認
第5回 2023. 1. 23	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	支部長より本部理事会の報告 2023年度予算・事業計画の状況 2022年度予算執行状況、決算スケジュールの確認 2023年度総会の開催の調整状況報告 研究支援「都市計画研究会」の内容変更 大阪府建築審査会等委員の推薦の決定 新webサイトの作成状況確認 国際都市計画セミナーの報告
第6回 2023. 3. 1	1. 2. 3. 4. 5. 6.	2022年度決算及び2023年度予算の状況報告 2023年度委員および委員公募についての調整 2023年度総会の開催の調整状況報告と議案書の確認 関西支部研究発表会の方針決定 活動支援する都市計画研究会の公募の方針決定 2023年度役員選出の調整

参考：【資料1・2】

2) 都市計画講演会ならびにシンポジウムの開催

<講演会>

テ ー マ：フランスの地方都市における取り組み ―ポストコロナ時代の都市像―

開催日時：2023年2月21日（火）18:00～20:00

開催場所：オンライン開催（支部幹事・企画委員）

講 師：ヴァンソン藤井由実（フランス都市政策研究者）

講演内容：1. 地方分散型をめざすフランス・賑わいのある地方都市

2. 環境に配慮した都市内公共交通

3. モビリティを包括した都市空間再編成が進む背景

4. 交通と住宅供給、商業施策を統合した都市計画

5. これからの都市像・15分都市とスマートシティ

<シンポジウム>

テ ー マ：歴史文化がまちを面白くする

～文化財保存活用地域計画の活かし方～

開催日時：2022年10月9日（日）13時50分～17時

開催場所：オンライン開催（キャンパスプラザ京都から配信）

内 容：文化芸術基本法の改正や文化観光推進法の制定などにより、近年、文化を活かした地域の魅力向上や活性化が進められている。2018年の文化財保護法改正により認定制度が創設された「文化財保存活用地域計画」も、市町村が策定する「歴史文化のマスタープラン」として、地域の文化財等を活用しながら継承していこうとするものである。本シンポジウムでは、まちづくりの観点から歴史文化を活用することの意義と可能性について議論した。

基調講演：「歴史文化のマスタープランという発想は何をもたらすか」

西村幸夫氏（國學院大學観光まちづくり学部教授）

「歴史文化で魅力ある地域へー文化財保存活用地域計画の考え方」

岡本公秀氏（文化庁地域文化創生本部文化財調査官）

パネルディスカッション：「歴史文化を活かしたまちづくりの展望と課題」

コーディネーター：上杉和央氏（京都府立大学文学部准教授）

パネリスト：

西村 幸夫 氏

岡本 公秀氏

才本 佳孝氏（近江八幡市総合政策部文化振興課文化財保護グループ副主幹）

宮崎 康雄氏（高槻市街にぎわい部文化財課課長）

藤原 岳史氏（株式会社NOTE 代表取締役社長）

参 加 者：147人（全員オンライン参加）

3) 都市計画フィールドワークならびにワークショップの開催

<フィールドワーク①>

テーマ：鉄道高架下利用で新たなまちづくりを实践！～TauT（トート）阪急洛西口に学ぶ

～

日時：2022年7月20日（水）15：00～17：00

場所：阪急洛西口 TauT（京都市交流促進まちづくりプラザ）

内容：阪急電鉄京都線の洛西口駅周辺では、連続立体交差化事業で生み出された高架下空間を活用した周辺地域活性化プロジェクトが展開されている。「TauT（トート）阪急洛西口」と名付けられたこのプロジェクトでは、高架下の空間整備を契機に、鉄道事業者が行政や地域と連携し、周辺エリアの価値向上や活性化をめざし、まちの魅力を高めていこうとしている。今回、「行きたい 住みたい KYOTO 洛西口～ヒトとヒトをつなぐエキはマチの縁側」をコンセプトに掲げ、2021年関西まちづくり賞を受賞したこの取り組みについて、現地で学ぶフィールドワークを開催した。

講演：「鉄道高架下を利用したまちづくりプロジェクト TauT（トート）阪急洛西口」

阪急電鉄株式会社 えきまち事業部 永田 賢司氏

参加者：26名

<フィールドワーク②>

テーマ：都市辺縁部の再生と農ある暮らし

一若者向け農園付き集合住宅「京都小箱」に学ぶ一

日時：2022年11月6日（日）15：00～16：30

対象地区：「京都小箱」（京都府京都市山科区日ノ岡坂脇町）

内容：京都市東部、市街化調整区域が隣接する山科区「御陵」において、放置竹林の開墾と隣接する老朽化した住宅の再生を一体的に行った農園付き賃貸集合住宅が「京都小箱」である。農ある暮らしを志向する若者に向けた新たな住まい方を提案するこの集合住宅について、現地で見学・説明を受けるとともに、周辺を含めたエリアの活性化に向けた取り組みについてもお話を伺い、理解を深めた。

案内・説明：株式会社木村代表取締役社長 木村 準氏

参加者：12名

<ワークショップ>

テーマ：「震災復興のまち 神戸市新長田駅南地区にぎわい創出ワークショップ」

日時：1日目：2022年10月22日（土）14：00～17：00

2日目：2022年11月26日（土）14：00～17：00

場 所：兵庫県立神戸生活創造センター（新長田合同庁舎内）

内 容：平成7年(1995年)の阪神・淡路大震災により甚大な被害を受けた神戸市長田区の新長田駅南地区では、被災権利者の早期生活再建と災害に強い安全・安心なまちづくり・都市機能の更新を目的として、震災復興第二種市街地再開発事業を都市計画決定し、事業を進めてきた。現時点で、計画されている再開発ビル44棟のうち42棟が完成しており、病院と共同住宅の複合ビル1棟が工事中で、残1棟についても令和6年(2024年)度に完成予定となっており、これをもって事業完了となる。そこで、この新長田駅南地区のまちを歩き、震災復興をめざしたまちづくりに触れるとともに、商店街を中心にウォークアブルでまちのにぎわいをもたらす方策を考え、提案する学生対象ワークショップを開催した。

参加者：19人（全て学生）

4) 会計および会員管理について

2023年度予算案の作成、ならびに2022年度の決算書の作成を行った。

5) 広報について

1. 支部だよりの発行

関西支部だより+（ウェブ版）No.37をWEB発行した。特集のテーマは「リーダーに聞く都市経営とまちづくり」、「公民連携まちづくり最前線」とし、インタビュー記事の公開や、論考の執筆依頼を行った。

□特集

稲村和美（尼崎市長）

「市民とともに課題を解決して、暮らしたいまちに」

千代松大耕（泉佐野市長）

「独自のアイデア推進による地方創生」

畑本 康介（NPO法人ひとまちあーと理事／株式会社緑葉社代表取締役）

「龍野の市民出資のエリア再生」

手取祐介（堺市 市長公室 政策企画部 先進事業担当 課長）、

石崎典和（堺市 泉北ニューデザイン推進室 スマートシティ担当 課長）、

中川健太（堺市 市長公室 政策企画部 先進事業担当 主幹）、

今中未余子（南海電気鉄道株式会社 まち共創本部 泉北事業部 課長）、

辻長知（大阪ガス株式会社 エナジーソリューション事業部 計画部 スマートエネルギー推進室 リーダー）、

伯耆千春（西日本電信電話株式会社 ビジネス営業部 堺市 ICT 推進室 担当部長）
「SENBOKU スマートシティコンソーシアムの取り組み」

菅谷幸弘（六原まちづくり委員会委員長）、小林悟（株式会社スマート・ホーム代表）
「六原学区のまちづくり：空き家再生から地域福祉の再生へ」

馬場弘樹 「不動産データを活用した空き家問題の検証」

プロジェクトトーキング

「丹波篠山」：佐久間康富（和歌山大学）・松本 邦彦（大阪大学）・萬田剛史（UR リンケージ）

2. 本部学会誌「都市計画」に関する企画編集

本部学会誌「都市計画」においては、関西支部の活動報告、都市計画情報の掲載ページ（支部 Topics）に関する企画編集と執筆依頼を行った。

356号「居心地の良さを追求したコモンズの創造-2021年度関西まちづくり賞」

：澤田雅浩 関西支部関西まちづくり賞委員会委員長／兵庫県立大学

357号「「まちを育てる人」を惹きつけるβ本町橋ー新たな公共空間への挑戦」

：杉本 容子（株式会社ワイキューブ・ラボ代表取締役／一般社団法人水辺ラボ代表理事）

358号「オーガニックビレッジをきっかけとした多様な人材交流と豊かな社会づくり」

：甲賀晶子（宇陀市建設部参事（まちづくり推進担当）／特定非営利活動法人自治経営理事）

359号「先斗町でのまちづくり・町並み保全と無電柱化、今後のまちづくり」

：神戸 啓（先斗町まちづくり協議会 副会長・事務局長）

360号「暮らしと観光の共存を目指す“市民出資”によるまちづくり」

：畑本 康介（NPO 法人ひとまちあーと理事／株式会社緑葉社代表取締役）

361号「Z世代による公共空間の活用×商店街の再生（和歌山市）北ぶらくり丁商店街の挑戦」

：中村英人（和歌山市都市再生課企画員）

6) 都市計画研究会活動支援について

1. 支援を行った都市計画研究会の活動状況等報告会の実施

2022年度総会に併せて、研究支援結果発表会（最終報告1件、中間報告3件）を、対面とオンラインを併用するハイブリッド形式で開催した。また関西支部ウェブサイトにて、2021年度研究助成（最終報告1件、中間報告3件）の報告を行った。

2. 都市計画研究会への活動支援の実施

下記の4件の都市計画研究会に対して助成を行った。

- | | |
|--|----------|
| 継続(1) 「グリッド状に整備された地域に存在する街路空間の活用検討研究会」 | 代表：大坊 岳央 |
| 継続(2) 「桂坂まちづくり研究会」 | 代表：岡田 直司 |
| 継続(3) 「関西のテロワールを掘り起こす研究会 (通称) かん・ほり研」 | 代表：萬田 剛史 |
| 新規(1) 「地域資源保存活用研究会」 | 代表：中村 昇 |

7) 国際・交流活動について

1. 委員会の開催記録

2022年6月14日(火)、7月12日(火)、9月1日(木)、10月31日(月)、1月25日(水)

新型コロナの感染状況を慎重に判断しつつ、2022年度の活動内容を検討し、留学生、都市計画・まちづくりを仕事とする社会人、都市計画・まちづくり分野への就職を考える学生に対して、対面による学生向け交流イベント2件と国際都市計画セミナー1件を開催することを決定した。

2. 活動内容

(1) 学生向け交流イベント：

「梅田エリアの新たな都市づくり～大阪梅田ツインタワーズ・サウス見学会」

日 時：2022年8月9日(火) 15:00～17:30

場 所：大阪梅田ツインタワーズ・サウス

参加者：22人(学生・一般17名, 委員5名)

内 容：関西の経済活動の中心である梅田エリアはいくつもの大規模再開発が進み、都市の風景は年々変化し続けている。大阪梅田ツインタワーズ・サウスは、阪神百貨店、新阪急ビルの建替プロジェクトとして約8年をかけて整備が進められ、2022年ついに全館オープンとなった。そこで、都市づくりにかかわる様々なハード、ソフトの工夫や挑戦が詰め込まれた最新の事例について、担当者の方々から解説を頂きながら、現場見学を通じて、学生交流を図った。

(2) 学生向け交流イベント：

「新しい都市づくりへの挑戦～城下町・和歌山市まちなか見学会」

日 時：2022年10月15日(土) 13:30～17:30

場 所：和歌山市中心エリア

参加者：11人（学生5名，委員6名）

内 容：和歌山市は、徳川御三家のひとつ、紀州藩55万5千石の城下町として栄え、和歌山県の県都として政治、経済、文化の中心的な役割を担っている。今回見学会を開催する和歌山市のまちなかは、小中学校の再編や空き校舎を活用した大学誘致、都市再生推進法人等を活用した官民連携によるまちづくり、市街地再開発事業等による集客力の高い賑わい拠点の整備により、コンパクトなまちづくりの推進都市として、令和3年度に「国土交通大臣賞」を受賞している。そこで、和歌山市都市再生課のご担当者にご案内を賜りつつ、まち歩きを通じて、和歌山市の強みと地方都市の課題を実際に確認しながら、学生交流を図った。

(3) 国際都市計画セミナー：

「Beyond “Green” –ランドスケープアーキテクチャーの可能性を探る–」

日 時：2022年12月5日（月）18：30～20：30

会 場：関西大学梅田キャンパス8F大ホール “KANDAI Me RISEホール”

参加者：54名（講演者1名、委員会関係者7名含む）

内 容：米国シアトルを拠点に活躍され、うめきた2期地区開発も担当されているランドスケープアーキテクト、鈴木マキエさんをお招きし、ランドスケープアーキテクチャーの都市デザインや公共空間形成における多様な役割や貢献について、地元大阪のうめきた2期開発やアメリカをはじめとする海外プロジェクトの事例も交えながら講演頂いた。そして、これからのわが国におけるランドスケープアーキテクチャーの可能性について、参加者も交えた質疑応答と活発な意見交換を行った。

8) 関西まちづくり賞について

1. 委員会等の開催記録

- ・ 第1回委員会(2022年5月24日) 2022年度募集要領の検討等
募集期間(2021年6月6日～8月26日)
- ・ 第2回委員会(2022年9月13日) 選考方法の検討、現地調査・質問事項の検討
- ・ 現地調査(2022年10月31日) 応募案件の現地調査(1件)
- ・ 現地調査(2022年11月8日) 応募案件の現地調査(1件)
- ・ 現地調査(2022年11月25日) 応募案件の現地調査(1件)
- ・ 現地調査(2022年12月1日) 応募案件の現地調査(1件)
- ・ 第3回委員会(2023年1月12日) 現地調査の総括、受賞対象者の選考
- ・ 第4回委員会(2023年3月13日) 表彰式、プレゼンテーションの段取り

2. 2022 年度関西まちづくり賞 表彰式

2022 年 12 月 9 日（土） 於）大阪市大梅田サテライト（大阪駅前第 2 ビル 6 階）

成果・実績の名称：

- ・『「上質なにぎわいと風格あるビジネスエリア」を育む御堂筋まちづくりネットワーク 20 年間の取組』 受賞者：一般社団法人御堂筋まちづくりネットワーク
- ・『キセラ川西整備事業―「土地区画整理事業における PFI と低炭素と市民参加のまちづくり」―』 受賞者：兵庫県川西市
- ・『CMR・ECI 方式によるやぶ市民交流広場 YB ファブにおける開かれた計画・設計・施工・運営のプロセスとそのまちづくり貢献』

受賞者：養父市, 株式会社佐藤総合計画, 阪急コンストラクション・マネジメント株式会社, 株式会社鴻池組, 横守稔久, 木下光, 関西大学環境都市工学部建築学科都市設計研究室

9) 研究発表会の開催について

2022 年 7 月 30 日（土）、オンラインにて、第 20 回研究発表会を開催した。大学・行政・企業の若手研究者を中心とした 34 編の研究発表があり、87 名の参加者を得て活発な質疑・討論が行われた。

発表会で選定している奨励賞には、以下の 6 名の方が選ばれた。

- (1) 公園利用者の環境の使いこなし方に関する研究
中村仁玲さん（大阪公立大学大学院農学研究科）
- (2) 事前復興対策としての二地域居住政策の可能性について
―兵庫県沿岸部居住者を対象としたアンケート調査から―
佐藤敬生さん（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科）
- (3) 市民団体による地域鉄道存続運動の役割と効果 ―南海貴志川線の存廃を事例として―
荒木一修さん（大阪大学大学院工学研究科）
- (4) メソ気象モデル WRF を用いた堺市の気候分析地図による緑地環境のあり方の検討
中元董さん（大阪公立大学大学院農学研究科）
- (5) 地域属性及び個人属性からみた地域愛着の規定因に関する研究
関根仁美さん（大阪大学大学院工学研究科）
- (6) 域外資本の店舗が混在した歴史的景観の評価構造
山石季沙さん（大阪大学大学院工学研究科）

10) Web サイトの更新と情報発信について

支部活動の情報発信の魅力化とホームページ運営の効率化、運営コストの適正化を図るために、本部の特別予算を確保し、web サイトの全面見直しを行った。

また、サーバーが変更されたことに伴い、各委員会の新たなメーリングリストとメールアドレスの設定を行った。

さらに、メルマガ配信については、新サーバーでのメルマガ機能のメール到達率が低い懸念があることから、別途メール配信システムを構築した。

11) 委員会への会員の公募参加について

2022年度は、企画委員会2名、編集・広報委員会1名の委員公募し、企画委員会2名の応募があり、委員への就任を頂いた。

12) 特別委員会「ライフスタイルが紡ぐまちのみらい研究会」の活動について

若手会員で構成される「ライフスタイルが紡ぐまちのみらい研究会」では、都市・地方・農村で新たなライフスタイルの実践を行う事例の調査を行った。これらと2021年度実施の公開研究会・支部30周年記念式典企画の成果をもとに、まちづくりワークショップ等での活用を想定する、新たな社会潮流・技術・ライフスタイルが実装された暮らしのシーンやそれを実現する都市空間を検討できるまちづくりツールの開発を行った。

【報告事項 1】

2022 年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部決算について

(後日、掲載)

【第2号議案資料】

2023年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動方針（案）

1) 主な事業の日程概要

2023年度活動予定表

4～6月	○関西支部総会（4月8日） ○研究支援の募集・締切(総) ○研究発表の募集・締切(研)	○都市計画フィールドワーク (第1回) (企)
7～9月	○研究発表会の開催(研) ○海外都市計画交流会(国) ○関西まちづくり賞募集・締切(ま)	○都市計画講演会(企)
10～12月	○学生のための仕事場訪問(国) ○国際都市計画セミナー(国) ○関西まちづくり賞現地調査(ま)	○都市計画フィールドワーク (第2回) (企) ○都市計画ワークショップ(企) ○支部だよりの発行(編)
1～3月	○関西まちづくり賞選考(ま) ○支部だよりの発行(編)	○都市計画シンポジウム(企)

委員会名称：(総)総務委員会、(企)企画委員会、(編)編集・広報委員会、
(ま)関西まちづくり賞委員会、(研)研究発表委員会、(国)国際・交流委員会

2) 新たな計画課題にむけて多世代・多分野の協働と人材育成につながる支部活動について

支部活動は、会員、賛助会員へのサービスのみならず、多様な地域課題に対して専門的な貢献を果たすために、さらなる活動の活性化、次世代の裾野の拡大を図る必要がある。そのため、以下の実現に努める。

- (1) 関西支部のこれまでの蓄積と成果を踏まえ、出身とする専門分野や関西における主な活動の場の相違、あるいは産官学といった垣根を越えた業際・学際的な人的ネットワークの充実および研究・実践における協働を図る。特に、これからの関西の都市計画分野を支える人材の発掘と育成支援を積極的に行う。
- (2) 支部活動の広報・連絡活動のインフラとしてのビジュアルを強化した新 Web システムのより効果的な運用を通じて、会員はもとより全国に向け関西における都市計画・まちづくりの取り組みを積極的に発信していく。
- (3) 都市計画分野の継続教育（CPD 活動）に資するプログラム（都市計画講演会及びシンポジウム、都市計画フィールドワーク、研究発表会等）をさらに充実して実施する。
- (4) 支部活動の基本である各委員会の運営に関し、若手・中堅層を中心に広く会員の参加を得て活性化を図る。そのために委員公募を積極的に検討する。

- (5) 支部会員数の減少傾向に鑑み、オンラインの活用等も含め関西広く社会ニーズに対応した行事の企画・運営や会員サービスを充実し、学生ならびに自治体・コンサルタント等の都市計画・まちづくり担当者の当学会への関心を高めて、会員増強につなげる。
- (6) 関連する学協会・業界団体等との関係を深め、イベントの共催・後援などを通じて多様な人材の交流と学習の場を提供する。それらの活動から実践と学術的知見をつなぎ、都市まちづくり分野での産官学のプラットフォームを形成する。

3) 都市計画講演会及びシンポジウム・都市計画フィールドワーク等の開催

人口減少下での持続可能な都市・地域づくりが求められるなか、都市・地域計画に求められる課題や役割が変化している。社会経済の変動を背景に計画分野の新たな動向をとらえ、多様な分野の人が集まり多角的に考える機会を提供する都市計画講演会・シンポジウムならびにフィールドワークを企画・開催する。

これまでも先進的に独自の発想にもとづき展開してきた関西の都市づくりについて知見を深め、地域の環境形成に寄与する情報交流の場となるよう、計画技術の継承発展にとどまらず、計画に関わるテーマについて社会的・経済的・文化的観点から広く取り上げていく。

都市づくりの担い手と出会う、現場で意見交換するなど、参加することの魅力を高める工夫と、会員の関心を広げていくことをめざすとともに、昨年度に引き続き、今年度も学生等幅広い方々の参加を求め、学会への関心を高めるようなフィールドワークやワークショップを開催する。

4) 広報について

「日本都市計画学会関西支部だより」の WEB 発行を通じて、関西を中心とする都市計画・まちづくりに関する論説、話題、事業の紹介等を行う。2022 年度の活動を引き継ぎ、編集・広報委員による取材企画や会員による論考の発表企画、各支部の活動紹介などを進め、広報活動のさらなる充実を図る。

また、本部学会誌「都市計画」に毎号掲載される支部トピックスの企画編集を行い、関西のまちづくりや都市計画に関する情報を全国に発信する。

5) 都市計画研究会活動支援について

2022 年度から継続する 1 件の都市計画研究会への活動支援に加えて、「都市計画研究会活動支援に関する要綱」に従い、新規 3 件の支援を行う。

参考：【資料 5】

6) 国際・交流活動の推進

都市計画に関心を持つ学生と社会人とが交流し情報交換を持つ場として「都市計画・アーバンデザインの仕事をたずねる」あるいは「関西のプロジェクト見学会」を実施する。また、近年、海外の都市計画の実務経験を有する人が増えており、その方々の経験を共有する場として、まちづくり・都市計画実務者向けの「国際都市計画セミナー」を開催する。さらに、新型コロナの影響で停滞していた国際交流の再活性化を図るため、海外諸都市にて現地開催する「海外都市計画交流会」についても、具体的に検討・実施することを目指す。

以上により、都市計画専門家、学生及び留学生、社会人等との人的ネットワーク形成を推進し、新規会員の獲得へつなげる。

7) 関西まちづくり賞について

関西で実施された地域まちづくり活動や空間整備又は制度づくりや計画策定で、優れた成果・実績・効果があるものについて、広く募集・推薦を求め、関西まちづくり賞の表彰を行う。

そのため、関西まちづくり賞の趣旨をわかりやすく発信し、できるだけ多くの応募・推薦を集める努力を行う。

賞の選考に当たっては、応募者ヒアリングや現地調査を実施し、十分に議論する等、公正な審査を行う。選考された地域まちづくり活動等は、関西における優れた成果・実績・効果であるとして表彰するとともに、その内容や評価したポイント等を情報発信する。

参考【資料6】

8) 研究発表会について

2023年度第21回関西支部研究発表会を、7月29日（土）大阪公立大学文化交流センター（大阪駅前第2ビル6階）にて開催する（新型コロナウイルス感染症の状況によっては、オンライン開催とする場合もある）。投稿および発表会への参加については、大学等の教育研究機関関係者だけではなく、広く、行政関係者・民間企業・コンサルタント関係者等、都市計画の第一線で活躍されている方々の参加を歓迎する。

なお、今年度の投稿申込締切は、5月24日（水）、原稿提出締切は6月21日（水）としている。応募方法や原稿執筆要領等の詳細は、支部ホームページに掲載している。

参考：【資料7】

【報告事項2】

2023 年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部予算について

(後日、反映)

【第3号議案資料】

2023年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部役員選出について

委員会	担当	所属
支部長	嘉名 光市	大阪公立大学
副支部長	岡 絵理子	関西大学
〃	中塚 一	(株)地域計画建築研究所
〃	田中 利光	阪神国際港湾(株)
総務委員長	三崎 信顕	大阪府
〃 副委員長 (総務担当)	紅谷 昇平	兵庫県立大学
〃 副委員長 (会計担当)	鷺尾 真弓	神戸市
関西まちづくり賞委員長	中野 茂夫	大阪公立大学
〃 副委員長	阿部 俊彦	立命館大学
〃 副委員長	白田 利之	大阪市
企画委員長	笹井 浩	総合調査設計(株)
〃 副委員長	熊谷 樹一郎	摂南大学
〃 副委員長	森 喜彦	兵庫県
国際・交流委員長	大庭 哲治	京都大学
〃 副委員長	栗山 尚子	神戸大学
編集・広報委員長	泉 英明	(有)ハートビートプラン
〃 副委員長	阿部 大輔	龍谷大学
研究発表委員長	山口 行一	大阪工業大学
〃 副委員長	徳勢 貴彦	(株)スペースビジョン研究所